

第46期
事業報告書

平成11年4月1日から平成12年3月31日まで



ゼリア新薬

Z E R I A

ゼリア新薬工業株式会社



Z・E・R・I・A Five コーポレートスピリッツ / 企業理念

CONTENTS

株主の皆様へ	2	利益処分	10
営業の概況	3	TOPICS	11
経営指標の推移	5	株主の皆様へのご優待	12
貸借対照表	7	会社の概要	13
損益計算書	9	株式の状況	14

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第46期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社は平成12年3月1日をもって、東京証券取引所市場第一部へ指定替えとなりましたことをご報告申し上げます。東証市場第二部上場後1年2ヶ月という短期間で、指定替えができましたことは、ひとえに株主の皆様からのご支援のたまものと厚くお礼申し上げます。

医薬品業界におきましては、医療用医薬品市場は、平成9年の患者自己負担増加による受診抑制の影響が一巡し、回復しつつあるものの、薬剤費抑制策が一層浸透していくなかで、メーカー間の競争がますます激化してまいりました。また、ヘルスケア市場でも、個人消費の低迷で店頭消化が伸び悩むなか、規制緩和が進められ、勝ち組、負け組の二極化が鮮明になり、厳しい競争となっております。

当社は、このような低成長時代における競争の激化に対処すべく、企業体質の強化すなわち「収益体質の強化」、「財務体質の強化」ならびに「財務の効率化」などを意図した「質を求める経営の徹底」を追求してまいりました。

この結果、当期の業績は、売上高557億9百万円（前期比2.5%増）、経常利益61億2千1百万円（前期比5.8%増）、当期利益31億2千3百万円（前期比15.3%増）となりました。

今期末の利益配当につきましては、一部上場記念配当1円を加え1株につき8円とさせていただきます。（これにより年間配当金は、中間配当金7円を加えて、1株につき15円となりました。）

今後も当社は、医療用医薬品事業においては、消化器官用薬市場を優先し、第二の分野として循環器官用薬市場の基盤強化と、育成に努力してまいります。新薬開発に関しましては、欧州でのフェーズⅡを実施中の消化管運動賦活剤「Z 338」を初めとする開発品の早期製品化と、情報科学の急速な進歩に対



応しつつ、ゲノム創薬体制の構築のため100%出資のバイオベンチャーを設立し、国内外の大学・研究機関との研究提携ならびにバイオゲノムのベンチャービジネスへの投資も積極的に進めてまいります。

ヘルスケア事業につきましては、きたる21世紀の超高齢化社会を迎えるにあたり、セルフプリベンション・セルフキュアのプロモーション戦略を基本とし、顧客ニーズの変化などによる市場変革に対応できる確固たる基盤を築き、21世紀の積極展開につないでまいります。

このような経営活動を通じて、当社は医療用医薬品事業とヘルスケア製品事業の「車の両輪経営」というバランスのとれた収益体質を強化し、研究開発のスピードアップとゲノム情報を利用した新薬開発の基盤を、早急に整備してまいります。

さらに、新会計制度の実施に伴い、企業の透明性、財務の健全性・体質強化が一層求められるなかで、当社は、平成12年度に退職給付金債務の積立不足額を一括償却するなど、株主の皆様のご期待に応えうる企業へと努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年6月

代表取締役社長

伊藤 幸顕



ゼリア新薬
ZERIA

営業の概況

医療用医薬品部門

MR（医薬情報担当者）の資質向上を基盤に、学術情報活動の一層の充実と重点品目のさらなる市場構築に努めてまいりました。

最重点領域の消化器官用薬においては、H₂ブロッカー「アシノンカプセル」、亜鉛含有抗潰瘍剤「プロマック顆粒15%」とともに順調に市場を拡大し大きく伸長いたしました。また消化器官用薬に次いで重点領域と位置づけた循環器官用薬においては、急性心不全治療薬「ハンブ注射用1000」が大幅に続伸し、高血圧治療薬「ランデル錠」も伸長いたしました。

しかしながら、市場競争の激化により鎮痛消炎剤「ペオン錠80」、消炎性抗潰瘍剤「マーズレン S顆粒」は減少を余儀なくされました。

この結果、当部門の売上高は405億6千万円（前期比3.9%増）となりました。



主要医療用医薬品等

ヘルスケア部門

医療用医薬品の薬剤費抑制策が強化される一方、高齢化が一層進行するなかで、セルフプリベンション（予防）を指向した製品群を重点品目とし、基盤づくりを進めてまいりました。

ローヤルゼリー群、コンドロイチン群、ヘパリーゼ群、カルシウム群の販路拡大とともに、新たなコンセプト食品である「新健康習慣」を製品化するなど、消費者の健康ニーズの多様化に対応した個性的商品の育成・拡大に積極的に

取り組んでまいりました。

しかしながら、景気の先行きに対する不透明感から消費の低迷が続き、未だ十分な成果をあげることができず、苦戦を強いられました。

この結果、当部門の売上高は128億3千3百万円（前期比1.9%減）となりました。



主要一般用医薬品等

特販部門

当部門は、子会社への販売ならびに輸出等により、売上高は23億1千5百万円（前期比4.2%増）となりました。

研究開発部門

「プロマック顆粒15%」の胃炎効能追加及び75mg錠の剤型追加を申請中でございます。

臨床開発段階のものとして、新薬の慢性動脈閉塞症治療剤「Z-335」はフェーズを開始いたしました。「ペオン錠」は急性上気道炎、「アンサー注」は子宮頸癌に対する効能追加のための臨床試験を引き続き進めております。

開発中の新薬としては、消化管運動賦活剤「Z-338」が英国でのフェーズを終了し、引き続き欧州でのフェーズを実施中でございます。「Z-100（アンサー注）」については、米国においてHIV感染症（後天性免疫不全症候群：エイズ）を対象とした臨床試験のためIND（新薬治験許可）取得の準備を進めております。

また中央研究所にて創製した新しい作用機序の消化性潰瘍治療剤「Z-360」の臨床開発に向けて研究を進めております。

一般用医薬品については、医療用医薬品のH₂ブロッカー「アシノン」をスイッチOTCとして製造承認申請中でございます。

会社が対処すべき課題

わが国の医療制度は、薬価制度の改革議論にとどまらず、介護保険制度創設など医療提供体制の見直しが進められております。新薬開発は、ICH(薬事規制のハーモナイゼーションに関する国際会議)の成果を背景に、臨床開発において海外先行や治験実施機関への外部委託などが行われています。また、欧米のベンチャー企業などを中心にゲノム情報を利用した新薬開発の基盤が、急速に整いつつあります。

さらに、欧米企業の大型再編が一段と進むとともに、国内外における企業提携、大衆薬の規制緩和の進展等、業界を取り巻く環境は大きく様変わりしつつあります。このような環境変化のなかで、当社は、医療用医薬品事業では、消化器官用薬市場における存在をより確固たるものにすべく、最重点領域として引き続き注力してまいります。循環器官用薬市場においても、次の育成分野として基盤強化に努力してまいります。

新薬開発に関しましては、情報科学の急速な進歩に対応しつつ、ゲノム創薬体制の構築のため100%出資のバイオベンチャーを平成12年6月1日に設立し、ポストプロテオミクス・バイオインフォマティクス・ファーマコゲノミクスツール等の技術を利用した新薬の探索に取り組み、さらに国内外の大学・研究機関との研究提携ならびにバイオゲノムのベンチャービジネスへの投資も積極的に進めてまいります。

ヘルスケア事業では、きたる21世紀の超高齢化社会を迎えるにあたり、セルフプリベンション・セルフキュアのプロモーション戦略を基

本とし、顧客ニーズの変化などによる市場変革に対応できる確固たる基盤を築き、21世紀の積極展開につないでまいります。

また、新会計制度の実施に伴い企業の透明性、財務の健全性・体質強化が一層求められるなかで、当社は、平成12年度に退職給付債務の積立不足額を一括償却するなど株主の皆様のご期待に充分に応えうる企業へ向けて努力してまいります。

主力製品

医療用医薬品等

種 別	製 品 名
消化器官用薬	アシノンカプセル(150、75)
	プロマック顆粒15%
	マーズレン-S顆粒
中枢神経系用薬	ペオン錠80
循環器官用薬	ランデル錠(10、20、40)
	ハンプ注射用1000
血液及び体液用薬	アンサー-20注
医 療 用 具	アピテン・シリンジアピテン

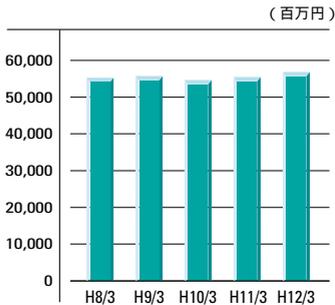
一般用医薬品等

種 別	製 品 名
滋 養 強 壮 剤	ローヤルゼリー散
	ハイゼリー散
	マリオンカルシウム
	ゼリアカルシウム液
	ハイゼリー-B
代 謝 性 用 薬	強力ローヤルゼレントB
	ゼリアス(V5、V10)
	新ハイゼリーエース
	新ヘパリーゼプラス
	コンドロイチンZS錠
中枢神経系用薬	セビーゴールド(カプセル、顆粒)
栄 養 食 品	新健康習慣

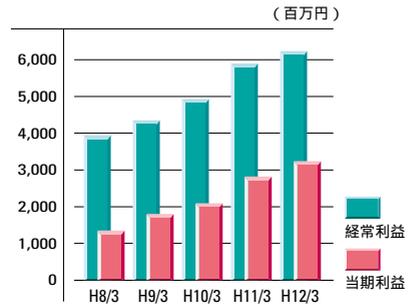


経営指標の推移

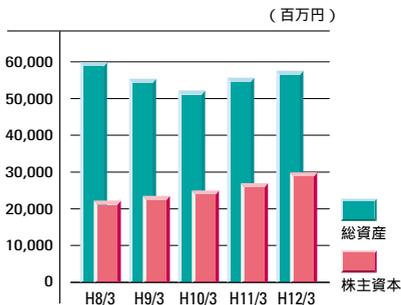
売上高



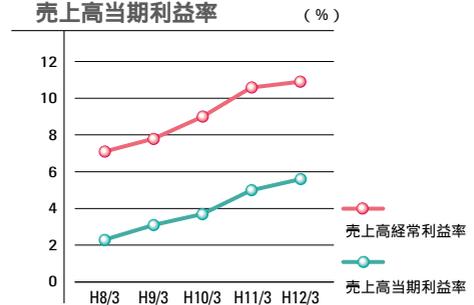
経常利益 / 当期利益



総資産 / 株主資本

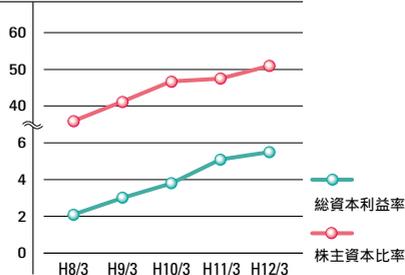


売上高経常利益率
売上高当期利益率

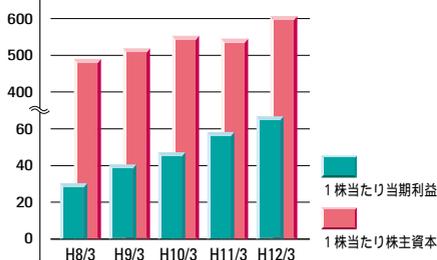


	第42期 H8/3	第43期 H9/3	第44期 H10/3	第45期 H11/3	第46期 H12/3
売上高 (百万円)	54,091	54,551	53,513	54,359	55,709
経常利益 (百万円)	3,826	4,236	4,816	5,785	6,121
当期利益 (百万円)	1,235	1,685	1,979	2,708	3,123
総資産 (百万円)	58,723	54,199	51,087	54,524	56,430
株主資本 (百万円)	21,078	22,344	23,853	25,852	28,739
売上高経常利益率 (%)	7.1	7.8	9.0	10.6	11.0
売上高当期利益率 (%)	2.3	3.1	3.7	5.0	5.6

総資本利益率
株主資本比率 (%)



1株当たり当期利益
1株当たり株主資本 (円)



Pick Up

株主資本利益率 (ROE) (%)



当期の株主資本利益率 (ROE) は、付加価値の高い製品への注力による利益率の向上や、自社株の消却により 11.4% に向上しました。また、株主資本比率は、50.9% まで上昇いたしました。

	第42期 H8/3	第43期 H9/3	第44期 H10/3	第45期 H11/3	第46期 H12/3
総資本利益率 (%)	2.1	3.0	3.8	5.1	5.6
株主資本比率 (%)	35.9	41.2	46.7	47.4	50.9
1株当たり当期利益 (円)	29.00	38.27	44.96	56.62	64.52
1株当たり株主資本 (円)	478.75	507.50	541.79	533.80	595.15
株主資本利益率 (ROE) (%)	6.4	7.8	8.6	10.9	11.4

(注) 1株当たり当期利益は期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。



貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	
	当 期 (平成12年3月31日現在)	前 期 (平成11年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	36,180,747	35,583,039
現金及び預金	1,989,818	3,582,814
受取手形	2,930,584	3,605,916
売掛金	24,987,356	21,719,756
有価証券	488,824	476,678
製品及び商品	2,725,945	3,014,005
半製品及び仕掛品	614,105	815,930
原材料及び貯蔵品	778,917	1,322,757
前渡金	426,328	358,257
前払費用	110,035	107,700
繰延税金資産	659,163	
その他の流動資産	599,291	732,498
貸倒引当金	129,625	153,276
固定資産	20,250,140	18,941,107
有形固定資産	14,286,877	14,872,511
建物	5,241,856	5,594,525
構築物	309,560	324,240
機械装置	974,691	1,223,253
車両運搬具	13,048	10,632
工具器具備品	295,274	267,414
土地	7,452,445	7,452,445
無形固定資産	448,341	554,204
販売権	182,430	339,860
特許実施権	83,020	181,666
ソフトウェア	153,474	
その他の無形固定資産	29,416	32,677
投資等	5,514,920	3,514,392
投資有価証券	3,377,794	2,183,165
出資金	505,760	
繰延税金資産	346,146	
敷金及び保証金	694,755	658,431
長期前払費用		153,091
その他の投資	595,541	524,831
貸倒引当金	5,076	5,127
資産合計	56,430,888	54,524,147

(単位：千円)

科 目	期 別	
	当 期 (平成12年3月31日現在)	前 期 (平成11年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	24,268,614	24,563,698
支払手形	4,833,526	5,023,414
買掛金	2,792,795	3,975,861
短期借入金	9,900,000	8,640,000
1年以内返済予定の長期借入金	796,600	1,091,600
未払金	1,572,882	1,536,808
未払法人税等	1,454,183	1,911,838
未払消費税等	352,781	289,452
未払費用	182,494	188,023
預り金	105,895	124,524
賞与引当金	1,386,054	1,185,497
返品調整引当金	434,389	218,287
売上割戻引当金	393,855	315,187
その他の流動負債	63,156	63,203
固定負債	3,422,545	4,108,242
長期借入金	600,300	1,396,900
退職給与引当金	2,610,868	2,494,203
役員退職慰労引当金	211,376	217,138
負債合計	27,691,160	28,671,940
資本の部		
資本金	6,593,398	6,593,398
法定準備金	7,045,840	7,045,840
資本準備金	5,397,490	5,397,490
利益準備金	1,648,349	1,648,349
剰余金	15,100,488	12,212,967
任意積立金	10,459,000	9,459,000
別途積立金	10,459,000	9,459,000
当期末処分利益 (うち当期利益)	4,641,488 (3,123,824)	2,753,967 (2,708,724)
資本合計	28,739,727	25,852,206
負債及び資本合計	56,430,888	54,524,147



損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期
	当 期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	(平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	55,709,168	54,359,410
営業費用	49,757,797	48,374,943
売上原価	25,418,824	25,006,050
返品調整引当金繰入額	216,102	2,923
販売費及び一般管理費	24,122,871	23,365,970
営業利益	5,951,370	5,984,467
営業外損益の部		
営業外収益	420,533	310,889
受取利息及び配当金	93,032	106,136
有価証券売却益	201,354	69,102
その他の営業外収益	126,146	135,650
営業外費用	250,681	509,446
支払利息	159,774	202,476
社債利息		3,300
有価証券売却損	6,440	240,417
その他の営業外費用	84,466	63,251
経常利益	6,121,222	5,785,910
特別損益の部		
特別利益	30,756	743,729
投資有価証券売却益		669,008
固定資産売却益	2,919	47,041
貸倒引当金戻入額	21,247	17,741
その他の特別利益	6,590	9,939
特別損失	106,751	28,002
固定資産売却損	1,763	469
固定資産除却損	49,237	27,533
固定資産評価損	55,750	
税引前当期利益	6,045,227	6,501,637
法人税、住民税及び事業税	3,253,864	3,792,912
法人税等調整額	332,461	
当期利益	3,123,824	2,708,724
前期繰越利益	1,330,586	287,240
過年度税効果調整額	672,849	
中間配当額	338,993	241,997
利益による自己株式消却額	146,777	
当期未処分利益	4,641,488	2,753,967

利益処分

(単位：円)

科 目 \ 期 別	当 期	前 期
当期末処分利益	4,641,488,828	2,753,967,595

これを次のとおり処分いたします。

利益配当金	386,315,312 (1株につき8円) 普通配当7円 東証第一部指定替記念配当1円	387,381,456 (1株につき8円) 普通配当5円 東証第二部上場記念配当3円
役員賞与金 (うち監査役分)	40,700,000 (5,450,000)	36,000,000 (4,000,000)
任意積立金		
別途積立金	2,500,000,000	1,000,000,000
次期繰越利益	1,714,473,516	1,330,586,139

- (注) 1. 平成10年12月10日に241,997,655円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。
2. 平成11年12月10日に338,993,837円(1株につき7円)の中間配当を実施いたしました。
3. 利益配当金は自己株式(当期759株、前期7,491株)を除いて計算しております。



おかげさまで東証一部に上場いたしました。



記念すべきミレニアムの年の3月1日に東京証券取引所にて、市場第一部指定通知書の授与式が行なわれ、当社はこの日をもって東証一部上場企業としてスタートをきりました。

1998年12月22日に東証二部へ上場した後、最短期間で一部指定替えを実現することができましたのもひとえに皆様方の暖かいご支援のたまものと深く感謝申し上げます。今後も低成長時代における競争の激化に対応す

べく、医療用医薬品事業とヘルスケア事業による「車の両輪経営」を基本とし、企業体質の強化すなわち「収益体質の強化」「財務体質の強化」ならびに「財務の効率化」など「質を求める経営の徹底」を推進してまいります。



1999年度「優れた会社」ベスト300社ランキングで96位にランクされました。

2000年2月21日の日本経済新聞に掲載されました1999年度「優れた会社」ベスト300社ランキング中96位に当社はランクされました。また300社中医薬品専業メーカーは17社が入っており当社はその中で8位にランクイ

んいたしました。収益・成長力の指標で高く評価されました。

このランキングデータは日本経済新聞社と日経リサーチが共同開発した多角的企業評価システム「プリズム」により、99年10月に上場、非上場会社1885社を対象におこなった企業評価のデータです。

株主の皆様へのご優待

株主優待制度

当社は、株主の皆様の日頃のご支援・ご協力への感謝の印として、株主優待制度をおこなっております。

私たちの業務に対する皆様の一層のご理解をいただきますよう、当社の製品をお試しいただくことにいたしました。ご試用によって、当社の幅広い製品構成をご理解いただきたく、よろしくお願い申し上げます。

実施の方法 毎年9月30日現在及び3月31日現在における所有株式数1,000株(1単位)以上の株主の皆様に対し、年間2回、当社のバランス栄養食品「新健康習慣」一箱(12,800円相当)を贈呈いたします。



バランス栄養食品「新健康習慣」

当社と森永乳業株式会社が共同開発した、生活習慣病が気になる方に食生活改善を提案する新しいコンセプトの食品です。1食は、クラッカー、スープ(ポタージュ3種類、中華風3種類)と、ラクトフェリン・ビフィズス菌・ラクチュロースを配合した栄養補助サプリメントの組み合わせとなっております。1食あたり約220kcalに調整されており、2ヶ月を目安に、1日3回の食事のうち1食を「新健康習慣」に置換えると効果的です。



ゼリア新薬
ZERIA

会社の概要

(平成12年3月31日現在)

創立 1955年12月
資本金 6,593,398,500円
社員数 1,362名
主な事業内容
 1. 医薬品、医薬部外品、試薬の製造、販売及び輸出入
 2. 化粧品、健康食品、清涼飲料、衛生雑貨、医療用具の製造、販売及び輸出入

役員 (平成12年6月29日現在)

代表取締役社長	伊部幸顕
専務取締役	林田雅博
専務取締役	佐々木耕治
常務取締役	徳田直三郎
取締役	大野晃
取締役	稲垣哲也
取締役	福山厚
取締役	岩崎和男
取締役	株橋春樹
取締役	長江晴男
取締役	猪口博明
取締役	吉田泰久
常勤監査役	浜野峻至
常勤監査役	田中辰幸
監査役	新庄勝助

事業所

本社	東京都中央区	大阪支店	吹田市	東京物流センター	埼玉県新座市
札幌支店	札幌市	大阪第二営業所	堺市	札幌物流センター	札幌市
仙台支店	仙台市	神戸営業所	神戸市	埼玉物流センター	埼玉県大里郡
東京支店	東京都中央区	京都営業所	京都市	大阪物流センター	大阪府摂津市
横浜営業所	横浜市	金沢営業所	金沢市	出張所	
埼玉営業所	浦和市	中四国支店	広島市	青森・郡山・松山・長崎・鹿児島・	
千葉営業所	千葉市	岡山営業所	岡山市	沖縄	
北関東営業所	水戸市	高松営業所	高松市	連絡所	
関越営業所	新潟市	福岡支店	福岡市	宇都宮・高崎・富山・津・米子・山口・	
甲信営業所	松本市	中央研究所	埼玉県大里郡	高知・徳島・大分・熊本	
名古屋支店	名古屋市	埼玉工場	埼玉県大里郡		
静岡営業所	静岡市	筑波工場	茨城県牛久市		

株式の状況 (平成12年3月31日現在)

株式の状況

会社が発行する株式の総数 119,860,000株
 発行済株式の総数 48,290,173株
 株主数 4,090名

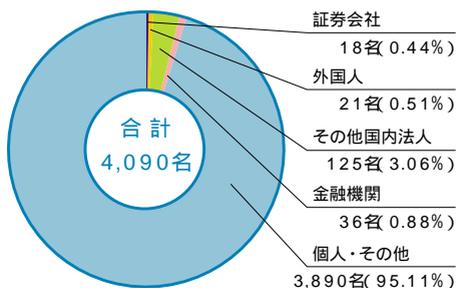
大株主

株主名	当社への出資状況		当社の出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社伊部	4,470,770	9.2	—	—
ロサランド株式会社	3,601,079	7.4	—	—
株式会社東海銀行	2,304,045	4.7	1,382,000	0.0
伊部 幸顕	2,277,425	4.7	—	—
ゼリア新薬工業従業員持株会	2,208,417	4.5	—	—
サントリー株式会社	1,980,000	4.1	—	—
森永乳業株式会社	1,719,741	3.5	893,596	0.0
株式会社さくら銀行	1,278,301	2.6	439,000	0.0
中央信託銀行株式会社	1,207,907	2.5	196,000	0.0
日本信託銀行株式会社	967,907	2.0	39,000	0.0

(注) 中央信託銀行株式会社は平成12年4月1日をもって三井信託銀行株式会社と合併し、中央三井信託銀行株式会社となりました。

株式分布状況

株主数構成比



株式数構成比



株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
利益配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	6月下旬
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	〒104-8345 東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務所取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 03-3323-7111(代)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
証 券 コ ー ド	4559

ゼリア新薬工業株式会社 お客様相談室

〒103-8351 東京都中央区日本橋小舟町10-11
TEL 03-3663-2351 FAX 03-3663-2352
03-3661-2080

<http://www.zeria.co.jp>